

雇用調整助成金 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主も対象となります。

雇用調整助成金は、景気の変動、産業構造の変化などに伴う経済上の理由によって事業活動の縮小を余儀なくされた事業主が、一時的に休業等(休業および教育訓練)または出向を行って労働者の雇用の維持を図る場合に、休業手当、賃金などの一部を助成するものです。教育訓練を実施した場合には、教育訓練費が加算されます。

◆支給対象◆

- ・支給対象事業主：雇用保険適用事業所
- ・支給対象労働者：雇用保険被保険者

ただし、休業等の実施単位となる判定基礎期間(賃金締め切り期間)の初日の前日、または出向を開始する日の前日において、同一の事業主に引き続き被保険者として雇用された期間が6か月未満の労働者等は対象になりません。

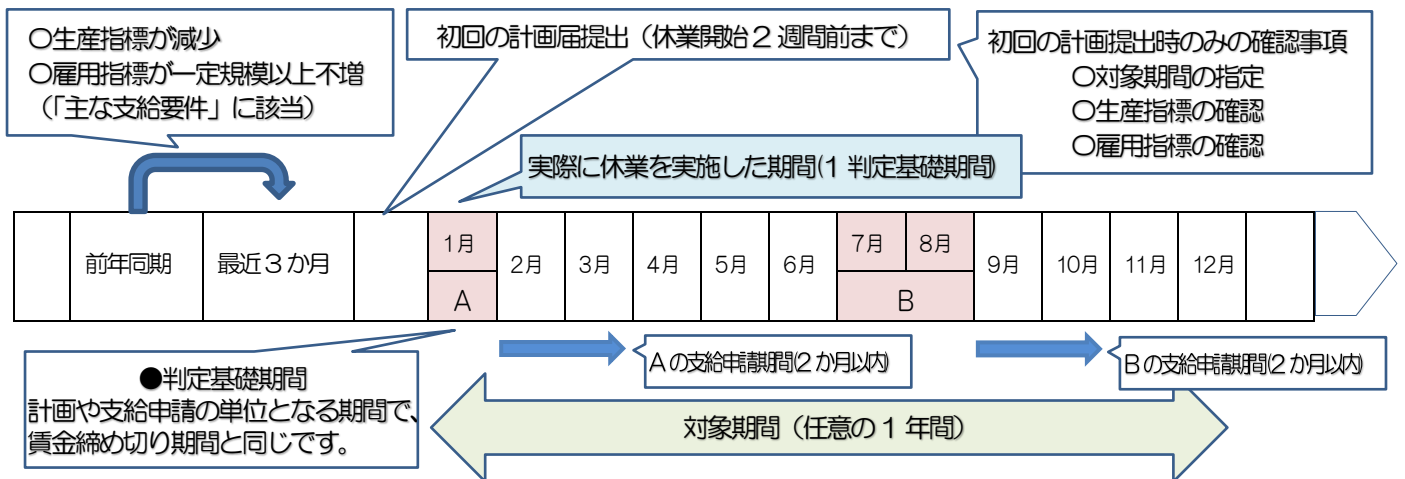
◆主な支給要件◆

- ・最近3か月の生産量、売上高などの生産指標が前年同期と比べて10%以上減少していること。
- ・雇用保険被保険者数及び受け入れている派遣労働者数の最近3か月間の月平均値の雇用指標が前年同期と比べ、一定規模以上増加していないこと(大企業の場合は5%を超えてかつ6人以上、中小企業の場合は10%を超えてかつ4人以上)
- ・実施する休業等および出向が労使協定に基づくものであること。(計画届とともに協定書の提出が必要)
- ・過去に雇用調整助成金又は中小企業緊急雇用安定助成金の支給を受けたことがある事業主が新たに対象期間を設定する場合、直前の対象期間の満了の日の翌日から起算して一年を超えていること。

◆受給手続き◆

- ・事業主が指定した1年間の対象期間について、実際に休業を行う判定基礎期間ごとに事前に計画届を提出することが必要です。
- ・初めての提出の際は、雇用調整を開始する日の2週間前をめぐり、2回目以降については、雇用調整を開始する日の前日までに提出して下さい(最大で3判定基礎期間分の手続きを同時にを行うことができます。)
- ・支給申請期間は判定基礎期間終了後、2か月以内です。

＜助成金の受給手続きイメージ(休業を行う場合)＞



助成内容と受給できる金額	大企業	中小企業
休業を実施した場合の休業手当または教育訓練を実施した場合の賃金相当額、出向を行った場合の出向元事業主の負担額に対する助成(率) ※ 対象労働者1人あたり 8,335円が上限です。(令和元年8月1日現在)	1/2	2/3
教育訓練を実施したときの加算(額)	1,200円(1人1日当たり)	

※ 支給限度日数は1年間で100日、3年間で150日

●新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた雇用助成金特例措置の内容

特例の対象となる事業主 ⇒ 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主

特例措置の内容(休業等の初日が、令和2年1月24日から令和2年7月23日までの場合に適用します。)

- ① 休業等計画届の事後提出を可能とします。
- ② 生産指標の確認対象期間を3か月から1か月に短縮します。
- ③ 最近3か月の雇用指標が対前年比で増加していても助成対象とします。
- ④ 事業所設置後1年未満の事業主についても助成対象とします。

◆新型コロナウイルス感染症の影響に伴う「経済上の理由」の例◆

- ・取引先が新型コロナウイルスの影響を受けて事業活動を縮小した結果、受注量が減ったために事業活動が縮小してしまった場合。
- ・国や自治体等からの市民活動の自粛要請の影響により、外出等が自粛され客数が減ったために事業活動が縮小してしまった場合。
- ・風評被害により観光客の予約のキャンセルが相次ぎ、これに伴い客数が減ったために事業活動が縮小してしまった場合。